

「新型コロナウイルス感染症に負けない広川町まちづくりアンケート」結果 についての意見交換

【意見】

テレワークについて、ツールはもともとあって、これまで使わなかったけど、使ってみたら意外と便利ということで使い始めていると思う。もともとテレワークをしていた人は別として、テレワークという仕事は、今後、どれくらい増えるだろうか。そこが気になる。

みんなの仕事がオンラインになるのは難しいだろうし、広川町とは関係ないかもしれないが、オンラインでの仕事が今後どうなるかといった見通しなどがあれば伺いたい。

【考察】

今回の調査では、就学児のお子さんがいてテレワークを経験したことがある人は、意識は変化したものの、働き方や暮らし方への影響は少なかったです。ワークライフバランスという視点からの有効性を考えて、これからテレワークを導入する動きは広がるだろうし、副業を容認する企業も増えていて、副業を検討し始めた人もいることを合わせると、リアルに働いている職場もあるけれど副業としてテレワークをする、という人も増えてくるのではないのでしょうか。そう考えると、テレワークは広川町であっても拡大していくし、家庭外でテレワークができる場所も必要になってくるのではないかと思います。

【意見】

女性に負担がかかっているのではないかと指摘され、グラフの結果もあったが、これはコロナ禍だから顕著になったのか、それとも前からあった問題だったのか、役場からのご意見をいただきたい。

【考察】

郊外や田舎のほうで男女共同参画に関する意識調査を実施すると、女性の負担が大きいことは、これまでも確認されてきました。特に今回、自分らしく過ごせていない、と感じている30代から50代にかけての女性が、一定割合、顕在化しているということが明らかになったと思います。全国の調査や過去の調査を踏まえたうえで、コロナ禍ではそこを意識して聞いたこともあり、可視化されたと考えます。

今後の施策を考える上で、女性から選ばれる地域になるためにどうすればいいのか、ということは、これまでも意識をしていたことですが、これまで以上に認識していかなければいけないと考えています。

【意見】

アンケートの集計を見て、やはり広川町の女性、30代、40代、50代の女性に負担がかかっているということは、私自身が外からこちらにきて家を建て、子育てをしている中で、そこが一番感じたところだったので、私以外にも私のように感じているのだな、と感じた。

本当に田舎の良し悪しだと思うが、ご近所付き合いだったり、地域の行事だったり、そういったものがその年代(30~50代)に負担がかかっているのは事実。学校行事、地域行事、隣組のこと全てにおいて、もちろん男性の方たちもされるが、やはり動いているのは女性ではないか。

その年代は子どもを学校や保育園にやりながら、仕事をしている。仕事をして、家事をして、休む時間もない。そういったなかで、自分の時間を作ってリフレッシュできているかという、そうではないように感じる。

逆に、この1年でそういった行事が中止になり、よく聞くのが、「ほっとしている」という言葉。なぜ、そのような言葉が出るのか、ということをもっと掘り下げて検討して、アンケートでも取っていただきたいし、もう少し声を拾う方法を考えていただければ、とすごく思う。

【考察】

来年度、九州産業大学と広川町とで、新型コロナウイルス感染症の状況にもよりますが、これまで声を上げられなかった方、なかなかご意見をいただけなかった方にも、ワークショップやインタビュー等を実施していきたいと考えています。アンケートも踏まえたうえで、広くご意見をいただき、一緒に問題を出し合って解決していけるような場を作りたいので、そのような場にご参加いただくか、メッセージでもいいので、ご意見をいただければと思います。

【意見】

こういったアンケートをすることは第一歩だと思うけど、実際こういう機会にも関わらず、参加している人が少ないことも問題と思う。やはりアンケートなら1割くらいではなくて、もっと多くの方に回答いただく、いろいろな世代、生まれた時から広川町の方、私のように外から来て家を建てて永住している人など、ライフスタイルの違う人たちからアンケートを取らないと、広川町の現状・現実はわからないと思う。

11.5%というのは、他自治体による住民アンケートと比較して相当低い部類です（紙媒体ではなくウェブアンケートだったことや、紙で回答する場合の足労（及びコロナ禍に依る外出自粛の意識）など、要因はいくつも考えられるとはいえ、恐らく低いです。）。この低回答率においては、住民全体の実態と今回得られた結果に「偏り」が出てきてもおかしくないと思います。（アンケートに参加をする人の多くが、不満を伝えたい気持ちが大きかったり、広川町が好きだったりしていた場合、ネガティブにもポジティブにも偏る可能性があります。）そのあたりをどのように評価していますか。

【考察】

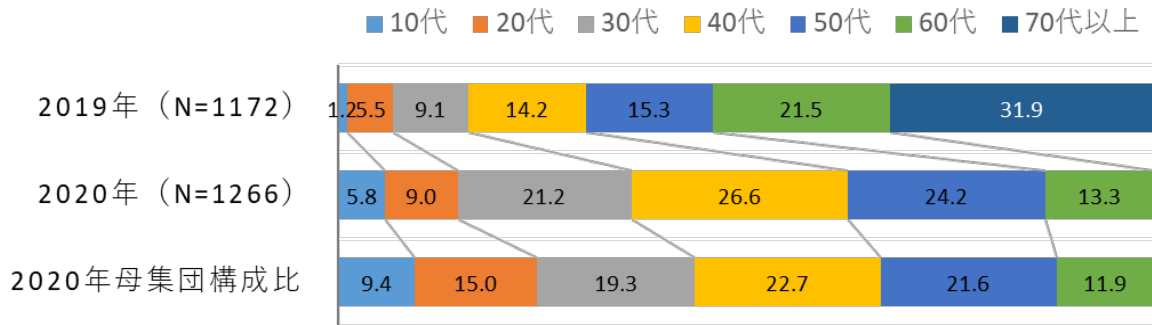
本アンケートは、いわゆる統計的に有意な結果を求めるための社会調査、実態把握のためのアンケートではなく、「コロナに負けないまちづくり」を今後行っていくための積極的なご意見やアイデアをいただくマーケティングリサーチの位置づけです。11.5%は、「積極的にまちづくりに行っていきたい、あるいは声を反映していきたい」人の回答ととらえています。

広川町が2019年に実施した郵送法による標本調査（18歳以上）では、2500サンプルを無作為抽出し、1172（46.9%）の回収率でした。この方法だと、グラフ1が示すように、今回、特に声を聞きたかった若い世代の回答が少なくなります。

そこでまずは、対象者を絞りました。今回の回答率の年代別ばらつきをみると、10代、20代は少ないものの、母集団構成比を概ね反映していると言えます。

【グラフ 1】

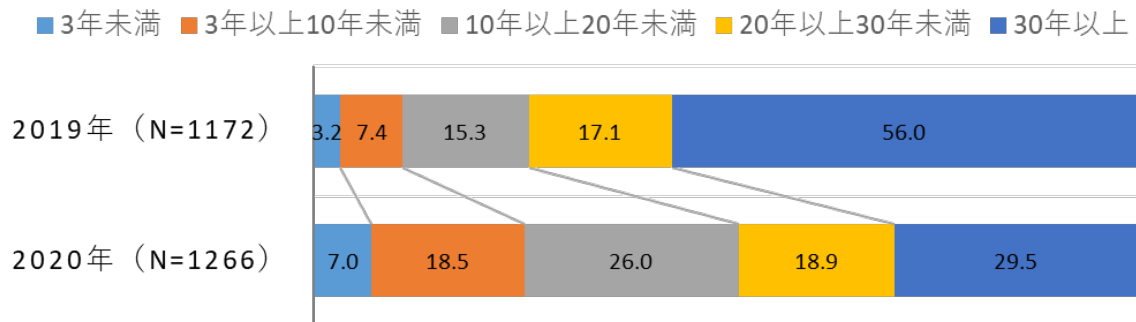
回答者の属性比率（％）比較（年代）



母集団代表性を性年代別や地区別に求めることは通常行われていますが、今回は、広川町の人口動態特性及び移住者、子育て世代の支援を重視する地方創生戦略を考慮し、移住者の居住年数の分布を代表することが重要ではないかと考えています。グラフ 2 は、純粹に居住年数の回答を比較したのですが、2019 年の調査では、30 年以上居住する人の割合が半数を超えています。

【グラフ 2】

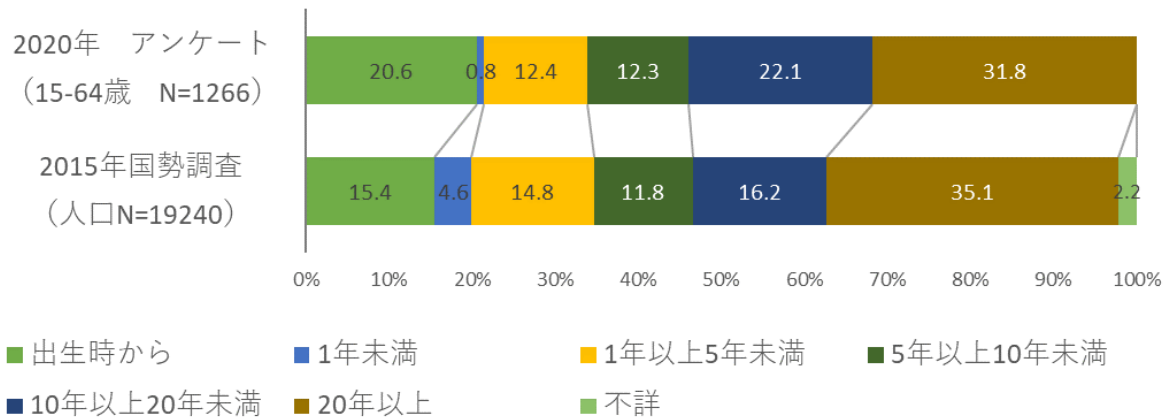
回答者の属性比率（％）比較（居住年数）



しかし、今回のアンケートを国勢調査と同様に「出生時から」と区別して分析すると、グラフ 3 が示すように、移住者で居住 20 年未満（全体から出生時から 20 年以上、不詳を引いた割合）は、2015 年国勢調査 47.4%、2020 年アンケート 47.6%と、同程度の割合を確保することができました。

【グラフ 3】

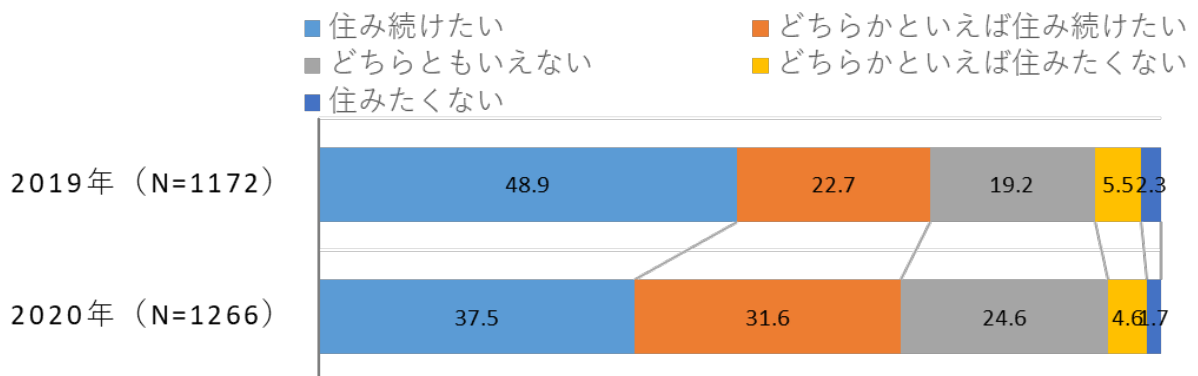
2015年国勢調査（居住期間）との居住年数比較（％）＊対象年齢層が異なる



さらに、グラフ 4 が示すように、今回アンケートは、2019 年の郵送法アンケートよりも、「どちらかといえば住み続けたい」と思う人の割合が多い結果を得られました。一方で「住みたくない」割合はやや低めです。「まちづくりを一緒にやっていくきっかけにする」という今回のアンケート目的を考えると、「住み続けたいけれども、ここがちょっと気になる」という方が多く回答してくださったのは、非常にありがたいことだと考えています。

【グラフ 4】

回答者の属性比率（％）比較（居留意向）



数表 1 は、年代別の回収状況です。性別については、広川町における個人情報利用範囲の審査過程で、抽出する情報は最低限必要な範囲に制限されたため、対象者情報から性別を外して実施しました。残念ながら、対象者の性年代別データはありません。

【数表 1】

	送付数	回答者数	回答比率
10代	1,036	73	7.0%
20代	1,658	113	6.8%
30代	2,122	267	12.6%
40代	2,500	336	13.4%
50代	2,379	305	12.8%
60代	1,310	168	12.8%
全体	11,005	1,262	100

2020年1月1日のデータを参考データとして性別で、年代によって回答率に差があるかどうか検証してみました（数表 2）。30代以上は、女性の方が3-5ポイント高い傾向があります。

【数表 2】

年代別男性の参考回答率

	1/1人口	回答者数	回答率
10代	498	33	6.6%
20代	885	45	5.1%
30代	1,105	105	9.5%
40代	1,309	151	11.5%
50代	1,164	123	10.6%
60代	651	69	10.6%
全体	5,612	526	100

年代別女性の参考回答率

	1/1人口	回答者数	回答率
10代	472	38	8.1%
20代	829	64	7.7%
30代	1,080	153	14.2%
40代	1,206	175	14.5%
50代	1,172	173	14.8%
60代	670	97	14.5%
全体	5,429	700	100

*2020.1.1 現在住民基本台帳掲載15歳以上64歳人口を使用

*実際の回答者は2020.10.1時点で14歳も含む15歳以上64歳五人口を使用

*全回答者数から性別を回答した人のみを算出対象

【意見】

今、東京にいる学生ですが、広川町が地元です。今回のデータを見て、女性の方々が結構生きづらいというか、住みにくい人が多いことにすごく驚いた。私はこのコロナの影響で、半年以上広川町に戻り、オンラインで授業を受けていた。そうしたら、コロナのおかげで、逆に広川町に住みたいと思った。だから、生きづらいとか、子育てがしづらい、というのを聞いて、私はこのコロナ禍の東京の状況と比べると逆に（子育て等が）しやすいだろうなと思ったので、すごく驚いた。

【考察】

今回は、町民に対して調査したところ、生きづらいと感じている人がそれなりの割合でいる、という話であって、東京の方が生きやすいとか生きづらいとかいう調査ではありません。東京で子育てすると大変でしょうが、広川町での大変さというのと、東京での大変さとは全く質の違う大変さなので、直接比較することはできません。

【意見】

新型コロナウイルス感染症による教育に対する町民の意識変化について見解をお聞かせください。

【考察】

若い人たちの意識の変化の中で、特に学生たちの意識の変化が、サンプルは少ないものの、前向きな声があがっています。学校に行く機会が失われたり、なかなか外に出にくくなったりしたなかで、モチベーションが落ちなかったのは非常に良いことで、社会のデジタル化で、いろんなところから教育を受ける機会も広がっていく可能性もあるので、広川町の中で新しい教育機会を拡充できたときには、直接受益する学生たちの動機が向上していれば期待が持てます。

一方、スライド 46 の家事・育児・教育への向き合い方などの意識変化についての質問で、男性 50 代が「もっと子どもの教育にかかわろうと思うようになった」に 0%回答だったことにはちょっと驚きました。別の質問では、教育に対して不安に思っている人の割合は、子どもを持っている人では 6 割を超えていたので、そのギャップの理由については今後調べてみたいと思っています。若い世代には、関わりたい人が一定割合いますので、年代的に上の方は、既に子育てが終わった頃なのか、教育に対する意識の変化はあまり感じていないのかもしれませんが。しかし、同年代の女性とも違う動きをしているので、その背景が世代的なものなのかどうか、分からないところもあることから、今後、50 代の方々に限らず、子育て中の方々にもご意見を聞く機会を設けたいと考えています。